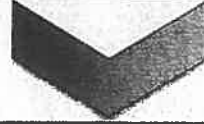


民事執行法の改正により入札時に
次の書面の提出が必要になりました。



暴力団員等に
該当しない旨の

陳 述 書

入札する日において発行後 3 か月以内の

住民票 資格証明書

(個人の場合)

(法人の場合)

宅地建物取引業の免許証のコピー

(宅地建物取引業者の場合)

※入札時に、入札書ごとに陳述書、住民票・資格証明書を提出しないと入札が無効になります。

※住民票・資格証明書は、入札する日において発行後 3 か月を超えるものを提出した場合、入札が無効となります。

※記載に不備があった場合、入札が無効になることがあります。

【入札方法に関する問合せ】

東京地方裁判所民事第 2 1 部 (民事執行センター) 執行官室不動産部

☎03-5721-6395

期 間 入 札 の 公 告

令和 8 年 1 月 26 日

東京地方裁判所民事第 21 部

裁判所書記官 相 田 亜由子

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8 年 2 月 10 日 午前 9 時 00 分から 令和 8 年 2 月 18 日 午後 5 時 00 分まで
開札期日	日 時 令和 8 年 2 月 25 日 午前 9 時 30 分 場 所 東京地方裁判所民事執行センター売却場
売却決定 期日	日 時 令和 8 年 3 月 5 日 午前 11 時 00 分 場 所 東京地方裁判所民事第 21 部
特別売却 実施期間	令和 8 年 2 月 26 日 午前 9 時 20 分から 令和 8 年 3 月 2 日 午後 5 時 00 分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限 (民事執行規則 33 条)	☆印を付した物件は農地であるので, 権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り, 買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため, 物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 8 年 1 月 26 日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和7年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
5	8,030,000 6,424,000		1,606,000	18,643	3,994
		</			



物 件 目 録

5 (一棟の建物の表示)

所 在 墨田区両国四丁目 8 番地 1

建物の名称 両国武蔵野マンション

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 両国四丁目 8 番 1 の 104

建物の名称 702 号

種 類 居宅

構 造 鉄骨鉄筋コンクリート造 1 階建

床 面 積 7 階部分 20.23 平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 墨田区両国四丁目 8 番 1

地 目 宅地

地 積 512.52 平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 119 分の 1



物 件 明 細 書

令和 7 年 12 月 16 日

東京地方裁判所民事第 21 部

裁判所書記官 相 田 亜由子

1 不動産の表示

【物件番号 5】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号 5】

賃借権

範 囲 全部

賃借人 A

期 限 令和 7 年 12 月 8 日まで

賃 料 月額 70,000 円

賃料前払 なし

敷 金 70,000 円

保証金 なし

上記賃借権は最先の賃借権である。期限後の更新は買受人に対抗できる。

4 物件の占有状況等に関する特記事項

なし

5 その他買受けの参考となる事項

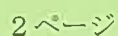
【物件番号 5】

管理費等の滞納あり。

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実とそれに基づく法律

- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。このほか、B I Tシステムのお知らせメニューにも掲載されています。



物 件 目 録

5 (一棟の建物の表示)

所 在 墨田区両国四丁目 8 番地 1

建物の名称 両国武蔵野マンション

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 両国四丁目 8 番 1 の 104

建物の名称 702 号

種 類 居宅

構 造 鉄骨鉄筋コンクリート造 1 階建

床 面 積 7 階部分 20.23 平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 墨田区両国四丁目 8 番 1

地 目 宅地

地 積 512.52 平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 119 分の 1



令和7年（又）第263号－1
令和7年10月8日受理
令和7年11月7日提出
（評価人 江藤和臣）

現況調査報告書 （物件5）

東京地方裁判所
執行官 御 供 英一郎 （印）

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

5 (一棟の建物の表示)

所 在 墨田区両国四丁目8番地1

建物の名称 両国武蔵野マンション

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 両国四丁目8番1の104

建物の名称 702号

種 類 居宅

構 造 鉄骨鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 7階部分 20.23平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 墨田区両国四丁目8番1

地 目 宅地

地 積 512.52平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 119分の1

不動産の表示	「物件目録」のとおり	
住居表示	墨田区両国四丁目30番4-702号 両国武蔵野マンション	
建物	物件5	
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点異なる (☐ 主たる建物 ☐ 附属建物) ☐ 種類: ☐ 構造: ☐ 床面積:	
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある 種類: 構造: 床面積:	
占有者及び占有状況	☐ 建物所有者 ☒ その他の者 上記の者が本建物を居宅として占有している ☒ 「占有者及び占有権原」のとおり	
管理費等の状況	管理費 7,600円 修繕積立金 5,390円 外部所有者負担金 300円 以上、いずれも月額	令和7年10月15日現在 滞納がある 令和6年7月分～令和7年9月分 計199,350円 他に遅延損害金(年14%)17,344円が付加
管理費等照会先	永谷建物管理株式会社	
その他の事項		
敷地権	符号1	
現況地目	☒ 宅地(符号1) ☐ ()	
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面(各階平面図)のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり ☐	
敷地権の種類	☒ 所有権(符号1) ☐ 地上権(符号) ☐ 賃借権(符号) ☐ (符号)	
その他の事項		
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ 地方裁判所 支部 平成 年() 第 号 ☐ ある ☐ 保管開始日 平成 年 月 日	
敷地権以外の土地(目的外土地)	☒ ない ☐ ある(詳細は「目的外土地の概況」のとおり)	
土地建物の位置関係	☐ 建物図面(各階平面図)のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり	

(注) チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所の記載のとおり
(2 枚目)

(占有関係用 (単独))

占有者及び占有権原 (物件5関係)			
占有範囲		■全部 ☐	
占有者		☐ 債務者 ■A	
占有状況		☐ 敷地 ☐ 駐車場 ☐ ■居宅 ☐ 事務所 ☐ 店舗 ☐ 倉庫 ☐	
■関係人 (■A (占有者) 等) の陳述／■提出文書 (回答書及び契約書等写し) 等) の要旨			
占有権原		■賃借権 ☐ 使用借権 ☐	
占有開始時期		令和3年12月9日	
最初の契約等	契約日	令和3年12月5日	
	期間	令和3年12月9日から ■令和5年12月8日まで 2年間 ☐ 期間の定めなし	
更新の種別		■合意更新 ☐ 自動更新 ☐ 法定更新	
現在の契約等	期間	令和5年12月9日から ■令和7年12月8日まで 2年間 ☐ 期間の定めなし	
契約等当事者	貸主	■所有者 ☐ その他の者 ()	
	借主	■占有者 ☐ その他の者 ()	
賃料・支払時期等		毎月 金70,000円 (毎月末日限り翌月分支払) ☐ 前払 (分 円) ☐ 相殺 (分 円)	
敷金・保証金		☐ ない ■ある (■敷金70,000円 ☐ 保証金 円)	
特約等		☐ 譲渡・転貸を認める ☐	
その他		賃料の他に、管理費として月額6000円の支払あり	
執行官の意見		■上記のとおり ☐ 下記のとおり ■「執行官の意見」のとおり	

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(3 枚目)

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
A (占有者)	本件建物は、私が借りて居住しています。契約内容等は、回答書及び最初の契約書（原本提示）のとおりです。契約期間については、更新契約（2年間）を同一条件でしていますが、更新契約書等は見当たりません。 (令和7年10月21日面接聴取)
B (他の物件の仲介会社の担当者)	私は本件建物に関し、賃貸借契約の仲介や管理を行っている株式会社中央都市管理の担当者です。現在、所有者とは連絡が取れていません。本件建物については、占有者（A）が説明のとおり更新契約を締結しています。 (令和7年10月31日電話聴取)

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(4 枚目)

執行官の意見

- 1 本件物件の現況は、土地建物位置関係図、建物間取図及び添付写真のとおりである。
- 2 本件建物の占有調査について、占有者（A）から回答書の提出及び最初の契約書の提示があった。また、申立債権者から所有者と占有者との契約書等（更新関係書類を含む）写しが提出された。本件の所有者は、本件記録によれば住居所不明である。
- 3 本件建物の占有関係については、関係人の陳述、関係人提出の文書及び現場の状況等から、3枚目のとおり、Aが賃借して占有しているものと認めた。

調 査 の 経 過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
令和7年10月10日 9:30-9:45	物件所在地	物件調査、占有調査、写真撮影、面接聴取、臨場日時通知書及び占有関係照会書差置
令和7年10月14日	当庁	管理費等照会 (FAX)
令和7年10月21日 8:25-8:35	物件所在地	物件調査、占有調査、写真撮影、図面作成、評価人同行、立入調査、Aに面接聴取
令和7年10月31日	当庁	Bに電話聴取

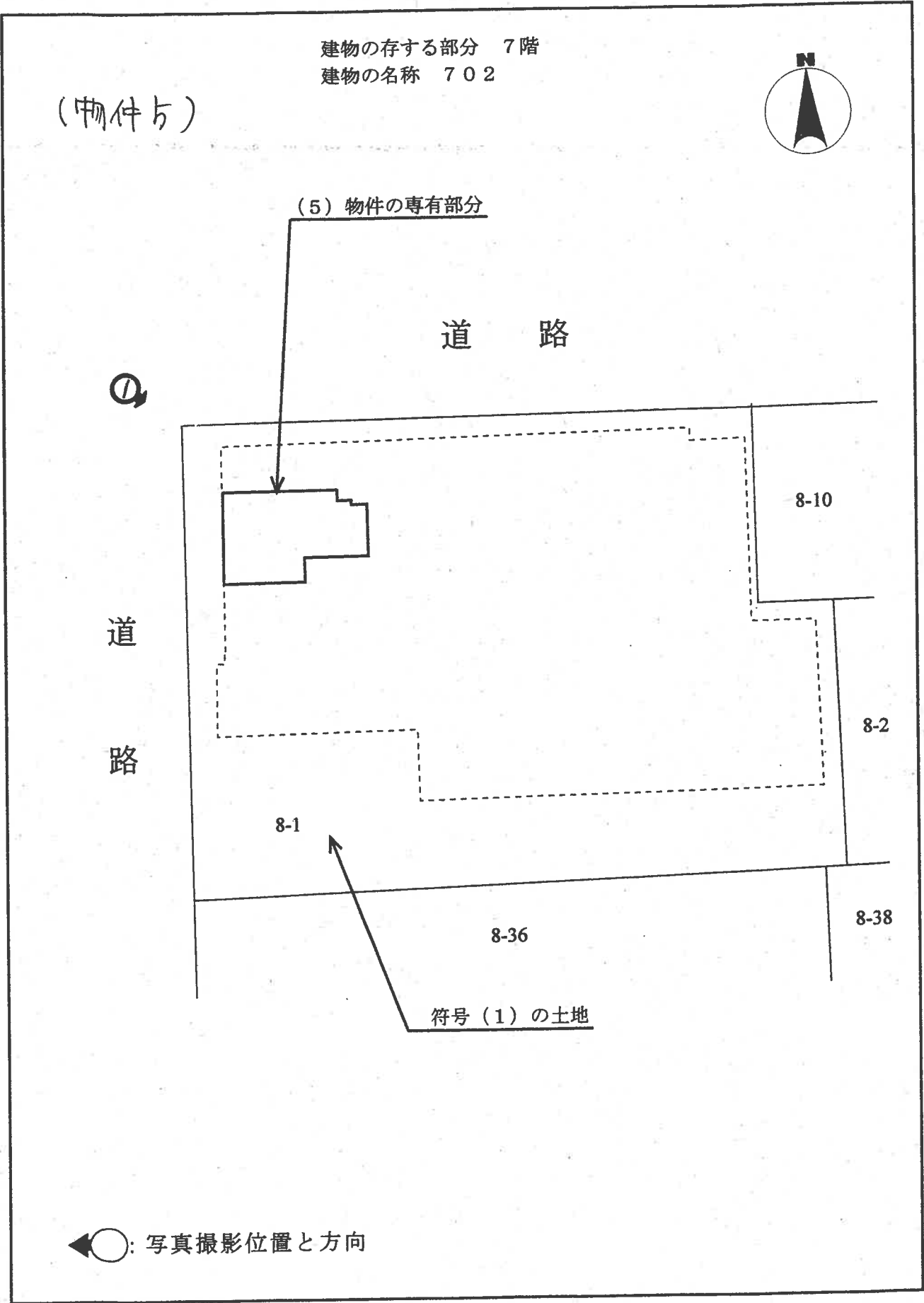
(特記事項)

■ 令和7年10月21日
目的物件が不在で施錠されている場合に備え、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

□ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 を立ち合わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

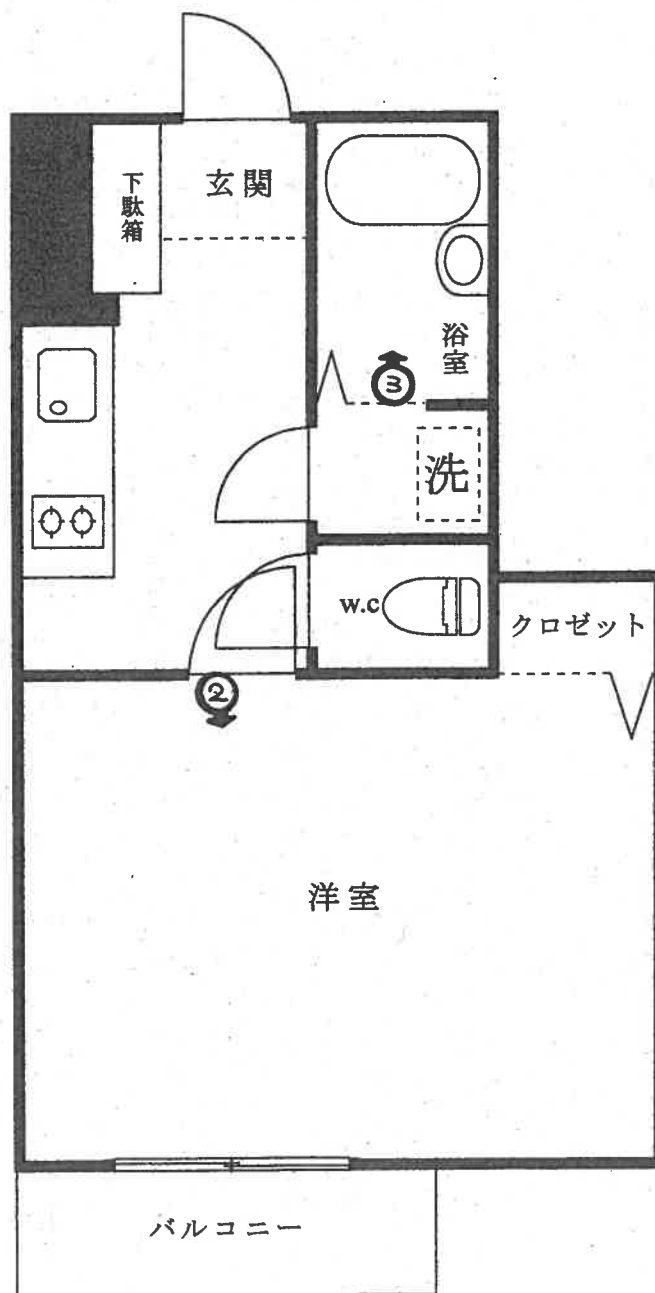
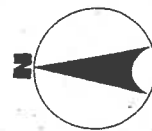
□ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(6 枚目)



(物件5)

(702号室)



◀○: 写真撮影位置と方向

(8 枚目)

1



2



3



(9 枚目)

令和 7 年（ヌ）第 2 6 3 号－ 5
令和 7 年 1 0 月 2 1 日現地調査
令和 7 年 1 1 月 2 0 日評 価

東京地方裁判所 御中

評 価 書

評 価 人 江 藤 和 臣

第1 評価額

物件番号	評価額
物件5	金 8, 030, 000円

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較して競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番号	所 在 等	登 記	現 況
5	次頁物件目録記載のとおり		(住居表示) 墨田区両国4丁目30番4号 (マンション名, 部屋番号) 両国武蔵野マンション 702号室
番号	特 記 事 項		
	なし		

* 現況欄に記載のない事項については，登記記録とほぼ同じである。

物 件 目 録

5 (一棟の建物の表示)

所 在 墨田区両国四丁目8番地1

建物の名称 両国武蔵野マンション

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 両国四丁目8番1の104

建物の名称 702号

種 類 居宅

構 造 鉄骨鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 7階部分 20.23平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 墨田区両国四丁目8番1

地 目 宅地

地 積 512.52平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 119分の1

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等

位 置 ・ 交 通	ＪＲ総武線「両国」駅の南東方約370m（徒歩約5分），都営大江戸線「両国」駅の南西方約230m（徒歩約3分），墨田区両国4丁目30番街区に位置する。（附属資料「位置図」参照）	
付 近 の 状 況	幅員約27m国道沿いに高層共同住宅，事務所ビル等が建ち並ぶ地域。	
主 な 公 法 上 の 規 制 等 (道路の幅員等の個 別的な規制を考慮 ない一般的な規制)	都市計画区分 用途地域 建 ぺ い 率 容 積 率 防 火 規 制 その他の規制	市街化区域 商業地域 北側都市計画道路計画線から20m以内 建ぺい率80％，容積率600％，防火地域，両国南地区地区計画 北側都市計画道路計画線から20m超 建ぺい率80％，容積率500％，防火地域，両国南地区地区計画（地区整備計画区域）
画 地 条 件	地 形 間 口 ・ 奥 行 地 勢 そ の 他	積 状 512.52㎡ ほぼ整形 約24m（北側）・約20m ほぼ平坦 特になし
接面道路の状況等	北側幅員約27m国道（建築基準法第42条1項4号該当），西側幅員約8.5m区道（建築基準法第42条1項1号該当）にほぼ等高に接面する角地。北側道路は都市計画道路として幅員約35mに拡幅する予定があり，現在事業中である。	
土地の利用状況等	物件5を含む一棟の建物の敷地等として利用されている。 建物の配置は，附属資料建物図面・各階平面図写のとおり。	
供 給 処 理 施 設 (基本的には敷地内 への引き込みの有無 を基準としている)	上 水 道 都 市 ガ ス 下 水 道	あり あり あり
敷 地 権 の 表 示	敷地権の種類 敷地権の割合	所有権 119分の1
特 記 事 項	墨田区水害ハザードマップによると洪水，高潮による浸水想定区域にある。	

2 建物の概況

(1) 一棟の建物の概要

マ ン シ ョ ン 名	両国武蔵野マンション		
建 物 の 用 途	共同住宅，店舗（総戸数119戸）		
建 築 時 期 及 び 経 済 的 残 存 耐 用 年 数	建 築 年 月 日 (登 記 記 載) 経 過 年 数 経 済 的 残 存 耐 用 年 数	昭和45年11月25日新築 約55年 約5年	
構 造 ・ 延 床 面 積	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 13 階建・延床面積 3,680.95 m ²		
仕 様	外 壁 そ の 他	吹付タイル等 なし	
設 備 等	集合郵便受，エレベーター等		
建 物 の 品 等	普通		
管 理 の 形 態 等	管 理 組 合 管 理 会 社 管 理 形 態	あり 永谷建物管理(株) 委託管理	
管 理 の 状 況	普通		
特 記 事 項	・ 建築時期・構造・種類等からアスベスト含有建材が使用されている可能性は否定できない。 ・ 新耐震基準の施行日（昭和 56 年 6 月 1 日）前に建築確認を受けている。		

(2) 専有部分の概要

構 造 ・ 種 類	鉄骨鉄筋コンクリート造 1 階建・居宅		
位 置	7階（702号室）・中間部屋 主要開口部の方位：西向き		
床 面 積	専 有 面 積	20.23 m ²	
	共用部分を含む 現 況 床 面 積	26.65 m ²	
間 取 り	1K		
バルコニー等	西側にあり		
仕 様	天 井 内 設 そ の 他	床 の	ビニールクロス貼等 フローリング等 ビニールクロス貼等 キッチンユニット・ユニットバス・トイレ等 なし
保守管理の状態	やや劣る		
管 理 費 等	管 理 費 修 繕 積 立 金 そ の 他 滞 納 額 金 遅 延 損 害 金	月額 7,600 円 (令和 7 年 10 月 15 日現在, 以下同じ) 月額 5,390 円 月額 300 円 (外部所有者負担金) 199,350 円 17,344 円 (年 14%)	
専有部分の利用 状況等	下記〈建物の占有者等の状況一覧〉のとおり。		
特 記 事 項	なし		

〈建物の占有者等の状況一覧〉

賃貸人等	賃借人等	占有開始日	現契約期間	月額賃料 (円)	一時金 (円)
所有者	現占有者	R3.12.9	R5.12.9 ～ R7.12.8	70,000	敷金 70,000
占有権原は賃借権。現占有者が所有者から賃借して居宅として利用している。 賃料のほかに管理費月額6,000円の負担がある。					

第5 評価額算出の過程

本件は都市型の区分所有建物であり、買受人が投資用不動産として保有することも社会的・経済的観点から合理的と判断されるので、積算価格と収益価格を求めて、これらを調整して得た価格に基づき、競売市場を前提とした評価額を下記のとおり決定した。

I 積算価格の試算

1 基礎となる価格

① 建物価格

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて下記のとおり建物価格を求めた。

再調達原価 (円/㎡) ア	現況床面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物価格 (円) エ
421,000	× 26.65	× 0.08	= 900,000

ア 再調達原価：一棟の建物の平均単価

イ 現況床面積：固定資産税・都市計画税関係証明書記載の現況床面積(共用部分を含む)を採用。

ウ 現価率：

- ・経過年数約55年、経済的残存耐用年数約5年、観察減価率5%(保守管理の状況を考慮した)
- ・耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を下記のとおり査定した。

現価率：経済的残存耐用年数 ÷ (経過年数 + 経済的残存耐用年数) × (1 - 観察減価率)

現価率 = 5年 ÷ (55年 + 5年) × (1 - 0.05) = 0.08 (小数第3位を四捨五入)

エ 建物価格：1万円未満四捨五入の端数整理を行った。

② 敷地権価格

敷地権の目的である土地の敷地権価格を次のとおり求めた。

更地価格		地積 (㎡) ウ	建付 減価 エ	敷地権の割合 オ	敷地権価格 (円) カ
標準画地 価格 (円/㎡) ア	個別 格差 イ				
1,670,000	× 1.10	× 512.52	× 1.00	× $\frac{1}{119}$	= 7,910,000

ア 標準画地価格：下記標準価格を中心に、その他の価格資料等を斟酌して地域の標準画地の価格を求めた。

なお、標準画地は、近隣地域において、土地の概況(間口、奥行、規模等)が標準的な中間画地を想定した。

基準地 墨田 5-1

$$\begin{array}{cccccc} \text{(公示価格等)} & \text{(時点修正)} & \text{(標準化補正)} & \text{(地域格差)} & \text{(規準価格)} & \\ 1,390,000 \text{ 円/m}^2 & \times 104.5/100 & \times 100/100 & \times 100/87 & = & 1,670,000 \text{ 円/m}^2 \\ & & & & & \text{(上三桁未満四捨五入)} \end{array}$$

時点修正：令和 7 年 7 月 1 日から評価日までの推定変動率である。

標準化補正：公示地等は標準的画地で補正の必要はない。

地域格差：公示地等の所在地域は対象地域に比して交通接近条件等が優るが、環境条件等が劣ることを考慮して総合の地域格差を判定した。

イ 個別格差：角地等で優ることを考慮した。

ウ 地 積：登記数量による。

エ 建付減価：必要なし。

オ 敷地権の割合：登記記載による。

カ 敷地権価格：1 万円未満四捨五入の端数整理を行った。

2 積算価格（敷地権付建物の価格）

建物価格 (円) ア	敷地権価格 (円) イ	価格補正 ウ	個別格差 エ	占有減価修正 オ	積算価格 (円) カ
(900,000	+ 7,910,000)	× 1.20	× 1.00	× 1.00	= 10,570,000

ア 建物価格：前記①エ

イ 敷地権価格：前記②カ

ウ 価格補正：同一マンション並びに周辺類似のマンション取引水準等を斟酌して補正した。

エ 個別格差：階層別補正…1.00 (対象=7 階)

位置別等修正…1.00 (中間部屋)

その他…なし

相乗積 $1.00 \times 1.00 = 1.00$

オ 占有減価修正：必要なし

カ 積算価格：1 万円未満四捨五入の端数整理を行った。

Ⅱ 収益価格の試算（DCF法による）

目的物件は買受人の引受けとなる賃借権が付着した建物であるので、現行の賃貸条件を所与として収益還元法を適用する。

目的物件を賃貸することにより分析期間中に得られるであろうと予測される有効純収益の現価の合計額に、分析期間末の正味復帰価格の現価を加算して、DCF法(Discounted Cash Flow法)による収益価格を以下のとおり求めた。

但し、当該物件に関する収集可能な資料には限界があり、更に競売による売却後の現実の賃貸借は、特定の当事者間の契約行為によるものであるもので、必ずしも現行の賃貸条件に符合する内容が実現するものではない。

《DCF法による価格査定表》

3年間の有効純収益現価の合計 ア	正味復帰価格の現価					収益価格 ア+カ=キ
	4年目の有効純収益 イ	最終還元利回り ウ	3年目期末復帰価格※1 イ÷ウ×(1-0.03) エ	複利現価率 ※2 オ	正味復帰価格現価 エ×オ=カ	
(円)	(円)	(%)	(円)		(円)	(円)
1,903,920 (18.1%)	707,220	6.6	10,393,991	0.8302	8,629,091 (81.9%)	10,530,000 (100%)

※1 売却に要する仲介手数料等を売却価格（イ÷ウ）の3%と査定した。

※2 複利現価率の計算式

$$1 \div (1 + 6.4\%)^3 = 0.8302 \text{ (小数第5位を四捨五入)}$$

ア 3年間の有効純収益現価の合計：目的物件を賃貸することにより保有期間中（第1期～第3期）に得られるであろうと予測した各期の有効純収益を、複利現価率で現在価値に割り戻した額の合計である。

イ 4年目の有効純収益：保有期間終了後（4年目）の有効純収益である。

ウ 最終還元利回り：4年目の有効純収益から売却予測価格を求める還元利回りであり、標準的還元利回りに対象不動産の個別リスク等を考慮して査定した。

エ 3年目期末復帰価格：4年目の有効純収益を最終還元利回りで還元して求めた売却予測価格から対象不動産の売却に伴う仲介手数料相当額等を控除した価格である。

オ 複利現価率：一般市場及び競売市場における類型別収益物件の標準的な還元利回り等を参考に査定した。

カ 正味復帰価格現価：保有期間終了後に得られる正味復帰価格の現在価値である。

キ 収益価格：保有期間中に得られる有効純収益の現在価値と保有期間終了後の売却予測価格の現在価値の合計額で、1万円未満四捨五入の端数整理を行った。

Ⅲ 評価額の判定

1 試算価格の調整

積算価格及び収益価格を下記のとおり試算した。

積算価格は土地価格と建物価格を加算して求めた費用性に着目した価格である。収益価格はDCF法を採用して求めた投資採算性に着目した価格である。

本件物件は投資目的の需要も期待できるため、両試算価格のほぼ中庸値を採用し、調整後の価格を下記のとおり求めた。

① 積 算 価 格	10,570,000円
② 収 益 価 格	10,530,000円
③ 調整後の価格	10,550,000円

2 評価額の判定

調整後の価格に、市場性修正及び競売市場修正を施し、さらに滞納管理費等相当額並びにその他の控除（敷金等）を考慮して評価額を決定した。

調 整 後 の 価 格 (円) ア	市 場 性 修 正 イ	競売市場 修 正 ウ	滞納管理費等 相当額の減価 エ	その他の控除 (敷金等) (円) オ	評 価 額 (円) カ
10,550,000	×1.00	×0.80	×0.96	－70,000	＝8,030,000

ア 調整後の価格：積算価格と収益価格を調整した後の適正価格。

イ 市場性修正：必要なし。

ウ 競売市場修正：『第2評価の条件』欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した修正を行った。

エ 滞納管理費等相当額の減価：滞納管理費等及び代金納付に至る間の管理費等の予想滞納相当額を考慮した修正を行った。

オ その他の控除（敷金等）：買受人の引受けとなる敷金等の預り金の控除。

カ 評 価 額：1万円未満四捨五入の端数整理を行った。

第6 参考価格資料

基準地価格（墨田5-1）

所 在：墨田区緑1丁目19番2「緑1-28-4」

価 格：1,390,000円／㎡

位 置：都営大江戸線「両国」駅の南側に近接する。

価 格 時 点：令和7年7月1日

地 積：181㎡

供給処理施設：水道・下水・ガス

接 面 街 路：西側25.0m都道

用途指定等：商業地域（建ぺい率80%，容積率600%），高度地区，防火地域

地域の概要：中高層の店舗兼共同住宅等が建ち並ぶ商業地域

第7 附属資料

位置図

公図写

建物図面・各階平面図写

以 上

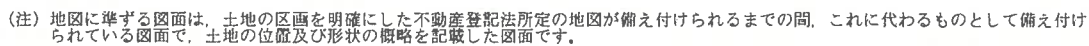
令和7年11月25日

評価人 不動産鑑定士

江 藤 和 臣 ⑩



1	8-7	12-12
0	12-11	12-8



兩國4丁目

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

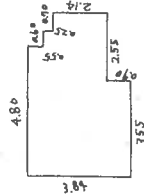
(1/1)

これは図面に記録されている内容を証明した場面である。
令和7年10月20日 東京法務局墨田出張所

登記官

家屋番号	函国4丁目8-1-104
建物の所在	墨田区両国4-8-1

各階平面図



求積
 $4.80 \times 0.55 = 2.6400$
 $5.40 \times 0.25 = 1.3500$
 $2.14 \times 6.10 = 13.0540$
 $0.90 \times 3.55 = 3.1950$
20.2390 m²

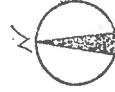
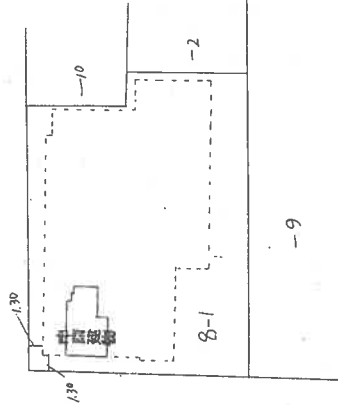
建物番号 702 号
建物の存する部分 7 階部分

建 物 階 平 面 図
建 物 図 面
建 物 図 面

昭和四十六年四月拾参日	作製年月日
作製者	

申請人

道路



縮尺 1/200 , 1/500

535427

昭 和 四 十 六 年 四 月 拾 参 日

この図面はA3サイズをA4サイズに縮小したものです

(1) 平成28年9月14日
平成28年9月9日分筆により建物図面を変更した。

この図面はA3サイズをA4サイズに縮小したものです

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。

令和7年8月26日

東京法務局墨田出張所

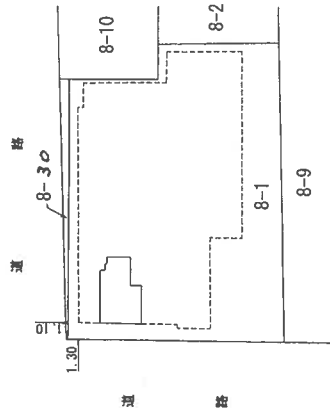
登記官

この図面はA3サイズをA4サイズに縮小したものです

建築物図面

家屋番号 両国四丁目8番1の104

建築物の所在 墨田区両国四丁目8番地1



建物番号 702 号
建築物の存する部分 7 階

縮尺 1/500

申請人

縮尺 1/

作成者